

# 公明党の主張が実現！ 政策実現政党「公明党」

公明党蕨市議団が、市政全般にわたって生活者の視線で行政要望を本会議において提案をしたことで、数々の実績を残すことが出来ました。ここで、主な実績を紹介させていただきます。

- ☆防犯灯設置工事業の拡充(LED灯75基分)
- ☆行政評価制度の充実
- ☆安全安心きれいなまちづくり事業の実施
- ☆交通安全施設整備事業の拡充(ソーラー街灯新設等)
- ☆戸籍基本住民台帳の電算化
- ☆地域生活支援事業の充実
- ☆障がい者夜間保護事業の実施
- ☆在宅要介護高齢者支援事業の実施(要介護度4以上、月額5000円支給)
- ☆子ども医療(通院・入院)無料化、中学3年まで完全実施(平成21年10月より)
- ☆児童手当給付事業(子ども手当)の拡充(中学校修了まで、所得制限無し、児童一人13,000円)
- ☆南町留守家庭児童室増設
- ☆駅前保育園事業の新設
- ☆女性がん検診事業の実施(無料健診クーポン券発行等)
- ☆妊婦一般健康無料診査事業の充実(健診回数1人14回、超音波検査1回→4回)
- ☆中小企業資金融資事業の拡充(新規利用者、利子額全額給付等)
- ☆橋りょう補修事業(塚越陸橋の補修)
- ☆錦町土地区画整理事業の増額
- ☆蕨駅東西口エレベーター設置
- ☆公園等整備事業の充実(北町わらび公園、錦町7号公園整備)
- ☆通教指導教室の設置(発達、情緒障がい通級指導教室を中心に整備)
- ☆幼稚園児補助金制度の拡充(3・4歳児1人28,000円、5歳児40,000円)
- ☆小中学校の耐震化補強事業の充実
- ☆駅前文化ホール整備事業の実施
- ☆新旭町公民館整備事業の実施

## 公明党が提出した議員提出議案4件全会一致で可決！

- ◎「政治資金規正法の制裁強化を求める意見書」
- ◎「中小企業等金融円滑化法の実効性を求める意見書」
- ◎「介護保険制度の抜本的な基盤整備を求める意見書」
- ◎「若者の雇用創出と新卒者支援の充実を求める意見書」

## 蕨市議会・三月定例会

2月24日から3月23日までの28日間の日程で議会が開かれました。市長提出議案32件、議員提出議案4件について審議し、平成22年度当初予算案が可決成立しました。公明党蕨市議団は、平成22年度の予算案に対して、市民の皆様のご生活重視で是々非々の立場で、代表質疑・委員会審議・一般質問において激しい論戦を展開した後、討論・採決を行い閉会されました。



発行

戸田総支部  
蕨支部  
2010年4月



市議会議員  
松本 徹  
☎ 446-2093



市議会議員  
高橋 悦朗  
☎ 443-9110



市議会議員  
大石 幸一  
☎ 432-2450



# 安心して老後を暮らせる 社会をつくる公明党

## 全国47都道府県にて「介護総点検」調査を実施。 国民10万人の生の声を基に、「新・介護公明ビジョン」を発表。

公明党は介護を最重要課題と位置付け、全国3000人の議員が一丸となって2009年11月から12月にかけて、全国47都道府県で「介護総点検」を一斉に実施しました。

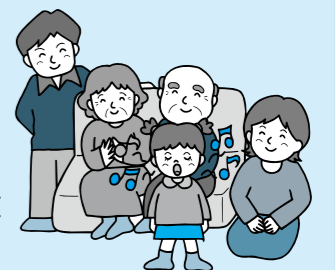
### ■「介護総点検」調査結果のポイント

- ①「介護施設の不足」
- ②「在宅支援体制の不足」
- ③「介護労働力の不足」

という3つの不足に対する不安が数多く寄せられました。高齢者が住み慣れた地域で、安心して老後を暮らせる社会を目指します。2025年の姿を前提に、2012年の介護保険制度改正では、抜本的な制度設計の見直しが必要です。公明党は重点課題として、12項目の政策提言を行い、その実現を求めます。

## 安心して老後を暮らせる社会へ「12の提案」

- ・介護3施設を倍増! 特定施設、グループホームを3倍増に
- ・24時間365日訪問介護サービスの大幅な拡充で、在宅支援の強化
- ・3年間介護保険を利用しなかった元気な高齢者の介護保険料やサービス利用料の負担を軽減するシステムの導入
- ・家族介護者の休暇・休息を保障するレスパイトケア事業の拡充
- ・低年金・低所得者の負担軽減を進め、グループホーム等の利用を可能に
- ・介護従事者の処遇改善につながる介護報酬の引き上げ
- ・高優賃や高専賃等の整備充実とともに、ケア付き高齢者住宅を拡充
- ・煩雑な事務処理の仕分け、手続きの簡素化、要介護認定審査の簡略化
- ・特養ホームなど介護施設の介護職員の配置基準を3:1から2:1に
- ・要介護度を軽減させた介護事業所を介護報酬で評価する制度の導入
- ・介護保険外の公的予算で介護予防事業をさらに充実
- ・公費負担割合を5割から、当面6割に引き上げ、2025年には介護保険の3分の2を公費負担でまかなう



公明党のホームページができました。ぜひアクセスしてみてください。

<http://www.komei-warabi.com>

※Yahoo で「公明党蕨支部」「蕨市公明党」で検索すると検索結果のトップページに掲載されています。

代表質疑

松本 徹議員

〔平成22年度当初予算について〕

―歳入―

- 〔1〕市税全般の積算内容並びに市民税の減額理由について(個人分・法人分の内訳)及び滞納対策事業内容について
- 〔2〕地方特例交付金及び地方交付税の積算根拠について
- 〔3〕分担金及び負担金の増額内容について
- 〔4〕使用料及び手数料の減額内容について
- 〔5〕国庫支出金の積算根拠について
- 〔6〕財産収入の財産売却収入の増額内容と今後の計画について
- 〔7〕繰入金金の財政調整基金、職員退職手当基金、公共下水道事業整備基金、公共施設改修基金、市庁舎整備基金、蕨駅西口市街地再開発事業基金の各々の積算内容と今後の計画について
- 〔8〕諸収入の戸田競艇事業収入等の減額理由について
- 〔9〕市債の増額発行の内容並びに市債残高と今後の推移について

―歳出―

《総務費》

- 〔1〕性質別歳出の予算状況と特に人件費の抑制策について
- 〔2〕庁舎改修事業の内容について
- 〔3〕防犯対策事業の事業内容について
- 〔4〕広報紙発行事業並びに番組制作委託料の積算根拠について
- 〔5〕行政評価制度研修事業の内容について
- 〔6〕経営戦略に係わる計画策定懇談会の内容について
- 〔7〕総合行政情報化推進事業の内容について
- 〔8〕情報処理業務委託料の委託内容について
- 〔9〕町会振興事業の事業内容について
- 〔10〕交通安全施設整備事業の内容及び事業計画について
- 〔11〕駅前自転車等対策事業の積算根拠について
- 〔12〕コミュニティバス運行事業の内容について
- 〔13〕徴収事務費の積算内訳並びに事業内容について
- 〔14〕戸籍住民基本台帳事務費の予算内容について

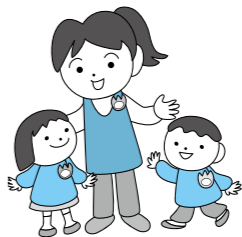
《民生費》

- 〔1〕社会福祉協議会補助事業の積算根拠について
- 〔2〕市民葬事業の事業内容について
- 〔3〕地域生活支援事業並びに障害者日常生活支援事業の事業内容について
- 〔4〕障害者福祉費(施設管理費)の指定管理料の積算根拠について
- 〔5〕高齢者世帯民間賃貸住宅家賃助成金の積算内容について
- 〔6〕福祉入浴サービス事業の事業内容について
- 〔7〕紙おむつ給付費の積算内容について
- 〔8〕福祉連絡システム借上事業の内容について
- 〔9〕在宅要介護高齢者支援事業の事業内容について
- 〔10〕国民健康保険特別会計繰出金の積算根拠と脳ドック健診事業の事業内容について

- 〔11〕介護保険・後期高齢者医療の各々の特別会計繰出金の積算根拠について
- 〔12〕ファミリーサポート事業の事業内容について
- 〔13〕こども医療給付費の積算根拠について
- 〔14〕児童手当及び子ども手当給付費の積算内容について
- 〔15〕母子家庭自立支援給付事業の事業内容について
- 〔16〕留守家庭児童保育事業の積算内容について
- 〔17〕民間保育園整備費の積算内容について
- 〔18〕生活保護扶助事業の事業内容について

《衛生費》

- 〔1〕救急医療対策事業の事業内容について
- 〔2〕がん健診等委託料の積算根拠について
- 〔3〕女性がん健診事業の事業内容について
- 〔4〕乳幼児等健診事業全般の事業内容について
- 〔5〕環境調査委託料の委託内容について
- 〔6〕市立病院事業会計負担金の積算根拠について
- 〔7〕生活保護扶助事業の事業内容について
- 〔8〕救急医療対策事業の事業内容について
- 〔9〕がん健診等委託料の積算根拠について
- 〔10〕女性がん健診事業の事業内容について
- 〔11〕乳幼児等健診事業全般の事業内容について
- 〔12〕環境調査委託料の委託内容について
- 〔13〕市立病院事業会計負担金の積算根拠について



《労働費》

- 〔1〕勤労者住宅資金融資預託金の積算根拠について
- 〔2〕中小企業経営合理化資金融資預託金の積算根拠について
- 〔3〕小口事業資金融資預託金の積算根拠について
- 〔4〕中心市街地活性化基本計画認定事業の事業内容について

《商工費》

- 〔1〕商工業活性化支援事業の事業内容について
- 〔2〕中小企業経営合理化資金融資預託金の積算根拠について
- 〔3〕小口事業資金融資預託金の積算根拠について
- 〔4〕中心市街地活性化基本計画認定事業の事業内容について

《土木費》

- 〔1〕木造住宅耐震診断・改修補助事業の積算根拠について
- 〔2〕道路、公園、緑化推進の各関係環境整備委託料の積算内容について
- 〔3〕道路補修事業及び道路新設改良工事事業の事業計画について
- 〔4〕橋りょう補修事業の内容と今後の計画について
- 〔5〕蕨駅エレベーター設置事業の積算根拠について
- 〔6〕中央第一土地区画整理事業見直し委託料の委託内容について
- 〔7〕蕨駅西口市街地再開発事業の積算内容について
- 〔8〕錦町・中央第一区画整理事業の繰出金の積算根拠について
- 〔9〕公共下水道事業特別会計繰出金の積算根拠について
- 〔10〕わらび公園再生基本計画策定委託料の委託内容について
- 〔11〕公園等整備工事事業の内容について



《消防費》

- 〔1〕消防・救急活動費の事業内容について

- 〔2〕災害予防対策事業の事業内容について

《教育費》

- 〔1〕通級指導教室事業の事業内容について
- 〔2〕少人数学級推進事業の事業内容について
- 〔3〕さわやか・ニコニコ相談事業の事業実績内容等について
- 〔4〕幼稚園児補助金の予算内訳について
- 〔5〕小・中学校校舎耐震補強事業の内容と今後の事業計画について
- 〔6〕図書整備事業(小・中学校)の各内容について
- 〔7〕入学資金貸与及び奨学金貸与事業の積算根拠について
- 〔8〕放課後子ども教室推進事業の内容について
- 〔9〕駅前文化ホール整備事業の事業内容について
- 〔10〕新旭町公民館整備事業の積算根拠について
- 〔11〕市民体育館指定管理料及び学校給食調理等業務委託料の効果額について

一般質問

高橋 悦朗議員

〔質〕特別養護老人ホームなど、介護施設の待機者の実数把握はされているか、その待機者解消策に向けて、市としてどのように取り組んでいくのか。

〔答〕本市の介護保険被保険者の入所申込者は349名であり、待機者実数は、148名である。施設の絶対数は不足しており、今後も地域密着型の介護老人福祉施設の市内の整備、事業者の公募を実施していきます。

〔質〕要介護認定申請から認定までの期間がかり、早急にサービスを利用したい方が困っている現状があるが、どのような手立てを講じているか。

〔答〕介護保険法では、30日以内に認定を行うこととなっており、市では、調査員の認定調査、主治医意見書の提出、認定審査委員の内容の審査等で4週間程度となっており、申請をした時点で、介護サービスが使える旨、窓口で説明してまいります。



〔質〕昨年、国から配布された乳がん・子宮頸がんの「がん検診無料クーポン券」の利用状況はどうか。また、子宮頸がん予防ワクチンのもっとも効果的な年齢・世代への接種に向けた公費助成と周知活動についての考え方は。

〔答〕1月末現在、乳がんは、対象者2,350人のうち、657人で、子宮頸がんは、2,556人のうち、318人の利用率となっている。子宮頸がんは、予防ワクチンの接種により、ヒトパピローマウイルスの感染を防ぐ、唯一、予防できるがんとわられる。11～14歳の女兒に接種することが最も効果的と言われ、3回の接種で5万円程度かかり、志木市を含む10市区町で助成する予定となっています。今後、国の動向や予防接種の優先度、財政負担の面で見極め検討してまいります。

〔その他〕中高層建築等の建築に係る住環境の保全について、南町留守家庭児童室分室改修とクラブ利用について

一般質問

大石 幸一議員

I 在宅医療廃棄物について

〔問〕本市における在宅医療廃棄物適正処理ルールは具体的に作られているのか。

〔答〕本市における具体的な在宅医療廃棄物適正処理ルールでございしますが、平成20年2月に環境省、埼玉県を通して日本医師会より「在宅医療廃棄物適正処理ガイドライン」が示されましたのでそれに基づき蕨市衛生センター組合とも協議のうえ、適正に処理しております。

II 地域ユビキタスネットワーク社会

(ITCの活用・ユビキタスタウン構想)について

〔問〕本市の、地域ユビキタスネットワーク社会について現在どのような認識を持っているのか。

〔答〕本市においても、ライフライン、防災施設の管理をはじめ、独り暮らしのお年寄りなどに対する福祉連絡システム、高齢者世話付き住宅の生活援助システムなどの市民生活の支援や行政部門における電子市役所の構築に向けた基盤整備などに、取り組んでいるところであります。



〔問〕現在ある設備で、児童生徒や保護者に対してどのような情報をどこまで提供できるのか。

〔答〕市内の各小中学校において、コンピュータ室に児童生徒用コンピュータを40台設置し、授業の際には児童生徒1人1台の環境でインターネットアクセスが可能です。保護者や地域に対しては、現在、市内全ての学校がホームページを開設しております。内容に多少の違いはありますが、積極的に情報発信を行っております。また、不審者情報等、緊急連絡網として電子メールの利用をスタートさせた学校もあります。

III 消防行政の観点から、ユビキタス構想の考えを教えてください。

〔問〕現在運用中の固定電話からの119番通報のみに対応している「発信地情報システム」を、この「位置情報システム」へ切り換え、平成22年10月からの運用開始を予定しており、平成22年度当初予算に予算計上をお願いしているところですか。

IV 危機管理と市民生活の観点から、ユビキタス構想の考えを教えてください。

〔問〕情報端末を利用して、災害時ににおける市内の被害状況や家族、要援護者の安否情報また、避難所の開設情報等の提供により、避難誘導や物資供給面の防災活動が安全、円滑に実施可能となり、市民の災害に対する不安の軽減に寄与するものと考えております。